

V 改善支援団体の取組状況

(平成24年度 21団体)

団体番号	団 体 名	頁
3	宮城県土地開発公社	12
5	阿武隈急行株式会社	13
9	公益財団法人宮城県文化財振興財団	14
12	財団法人宮城県地域医療情報センター	15
14	公益財団法人みやぎ産業振興機構	16
15	株式会社テクノプラザみやぎ	17
16	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	18
25	株式会社仙台港貿易促進センター	19
29	公益社団法人宮城県物産振興協会	20
30	公益社団法人みやぎ農業振興公社(旧:社団法人宮城県農業公社)	21
31	公益財団法人翠生農学振興会	22
34	一般社団法人宮城県畜産協会	23
35	一般社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	24
38	一般社団法人宮城県林業公社	25
40	公益社団法人宮城県水産振興協会(旧:財団法人宮城県水産公社)	26
48	宮城県開発株式会社	27
49	塩釜港開発株式会社	28
50	仙台空港鉄道株式会社	29
52	仙台仙台エアカーゴターミナル株式会社	30
54	宮城県住宅供給公社	31
60	一般社団法人宮城県交通安全協会	32

※ 団体名は平成25年6月末現在で表記

団体番号	3	団体名	宮城県土地開発公社	県主務課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の借入金の縮減に資するため、庁内関係部局において、公有用地の買戻し、土地造成事業の完成土地等の早期処分に向けた調整・連携を図るとともに、県として団体に対する人的・財政的支援や団体の今後の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○造成土地の早期処分と借入金の圧縮 ○県における公共用地の再取得 ○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 県との連携により、企業ニーズに合わせた保有地の拡張・再整備などを行い、企業誘致及び造成土地の販売促進を図る。 ② 復旧・復興事業に関連した用地取得事務の受託量の増加に対応できるよう組織体制を整備し、効率的に事業を展開する。 ③ 長期保有土地の有効活用を図るため、賃貸事業の推進を図る。</p>	<p>① 県の要請を受け、企業ニーズに応じた区割変更の再造成工事及び既に完売した工業団地（大和リサーチパーク）に隣接する土地の開発事業に着手した。また、県と連携を図り、企業誘致に努めた。 ② 震災復興関連のあっせん等事業について、担当職員を増員するとともに、職員間の連携を図り事業推進に努めている。 ③ 賃貸の企業ニーズの多い団地について、適正賃貸料の設定・見直しを行った。また震災復興工事関連事業者に対する一時的な土地の賃貸にも対応し、保有土地の有効活用を図った。</p>
県	<p>① 土地造成事業の完成土地等の早期処分に向け、庁内関係部局等と調整を図る。 ② 東日本大震災からの県土の復旧・復興に向け、三陸自動車道の整備やJR常磐線の復旧等に公社が持つ用地取得等のノウハウが生かされるよう公社及び関係機関と連携・調整を図る。</p>	<p>① 経済商工観光部と連携し販売活動を推進した結果、土地造成事業において4件、約6.7ha、金額で約8億8,600万円の処分を行った。また、三本木用地については引き続き土地取得特会からの無利子融資を継続し、金利負担の縮減を図った。 ② 三陸自動車道整備やJR常磐線の移設に係る用地取得業務の受託等を通じ、県土再生に向けたインフラ整備の推進を図った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
公有地取得等事業量の確保	千円	2,236,000	2,169,562	1,000,000	2,047,573	1,000,000	2,070,064	1,000,000	
公有地の処分促進	千円	0	1,034,516	0	370,357	2,830,298	275,000	0	
造成土地の処分促進	千円	1,046,446	191,135	932,414	2,624,560	484,902	885,982	1,114,528	
土地賃貸事業収入の確保	千円	65,930	74,565	89,750	47,274	101,370	68,036	115,210	
借入金の圧縮 (期末残高)	千円	8,808,070	9,494,963	7,654,977	7,722,663	4,504,806	7,897,860	3,130,652	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成18年12月】 ○土地の売却に当たっては、民間の知恵を借り、情報源を最大限に広げることひとつの方法である。民間の不動産会社へ売買の仲介委託など民間活力の導入を検討すべきである。【団体】 ○公社を現状の状態で存続させておくと、借入金の金利負担が毎年発生し、これが県の見えない負担となる可能性がある。平成15年度以降の先行取得依頼もなく、公社の使命は果たされたかどうか、廃止を含めて公社の在り方を検討する必要がある。【県】 ○販売の促進には近隣他県と比較して、進出企業にメリットのある企業誘致施策を考え、積極的に推進すべきである。長期保有地に至った責任は団体のみではない。先行取得を指示した県の責任も明らかにすることが必要である。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<p>団体の在り方については、平成18年12月に公社等外郭団体経営評価委員会から上記(4)のとおり意見をいただいた。その後、本県への企業立地決定が相次ぎ、公社への用地造成依頼も増加し、平成23年3月には県議会県出資団体等調査特別委員会から「公社事業の縮小を図りながら新たな土地需要が生じた場合には、必要に応じて対応できる組織とすること」などの提言があった。また、東日本大震災により新たな業務等も発生し、公社を取り巻く環境は大きく変化している。</p>

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	震災復興・企画部 総合交通対策課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方	宮城県、福島県、沿線市町等で構成する「新経営健全化5ヵ年計画検証委員会」において、団体が策定した「新経営健全化5ヵ年計画」に基づく取り組みに助言・指導を行う				

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	収入確保のための新たなイベント等の展開。 支出抑制の事業費の厳正な査定。 キャッシュフローの徹底把握。 検証委員会による徹底した検証。	新たな企画切符（シニア割ワンコイン切符）の販売とともに好評な納涼列車の継続運行など収入の確保に努めた。 修繕工事の厳選や経理・給与システム更新など合理化を進め経費の節減を図った。 資金管理については、予算決算システムの構築を行うなど内部管理体制を強化し、適正な管理を行うこととした。 列車運行情報システムの基盤となる信号及び通信ケーブルなど老朽化した鉄道施設設備の更新工事を計画的に補助を受けて施工した。 長期計画については、25年度に策定するため24年度においてはその準備作業を行った。
県	「新経営健全化5ヵ年計画」の見直し	阿武隈急行経営健全化計画について長期経営計画（10か年）とともに見直しするよう要請。 （平成25年度に計画の見直し）

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,651	2,443	2,636	2,060	2,607	2,523	2,574	
運輸収入	千円	731,440	678,298	727,281	583,977	719,218	708,547	710,227	
営業費用	千円	893,413	820,789	891,885	768,736	874,049	796,632	862,940	
経常損益（損失）	千円	136,249	131,798	138,879	178,957	129,106	78,313	126,989	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成19年12月】
 ○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5ヵ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】
 ○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実させる必要がある。【団体】
 ○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】
 ○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】
 ○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】
 ○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】
 ○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

・平成22年3月、新経営健全化5ヵ年計画（平成22年度～平成26年度）策定【団体】

団体番号	9	団体名	公益財団法人宮城県文化振興財団	県主務課	環境生活部 消費生活・文化課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		震災による東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故の影響で、保有する東京電力債の評価損のため累積欠損金が生じていることから、国の動向や専門家の意見等を参考にしながら、今後の適正な財産運用について助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○資産の適正な管理運用を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 資産運用管理規程を制定する。 ② 短期・長期運用計画を策定する。 ③ 国の動向や専門家の意見を参考にしながら、運用リスクの分散を図る。 ④ 各文化団体や地域の文化施設との連携を強化し、各種文化振興事業の一層の充実を図る。	① 資産運用管理規定制定に向けた準備作業を行った。（平成25年度において規程を制定予定。） ② 他の公益団体の資産運用状況について情報収集を行った。 ③ 電力債の動向を注視するとともに、随時情報収集に努めた。 ④ 施設の運営及び事業の企画立案・実施に関し専門的な見地から指導・助言及び支援を行う「文化芸術アドバイザー」の設置に向け、準備作業を行った。（平成25年度において設置予定。）
県	① 資産の適正な管理運用に向け、助言・指導を行う。	① 資産運用の方針について、意見交換を随時行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
基本財産評価損益	千円					△257,396	△127,159	△127,159	
その他固定資産評価損益	千円					△11,416	△7,379	△7,379	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年2月】</p> <p>○団体の事業は、指定管理者業務に抱合されることなく、公益財団法人として本来の役割について改めて検証し、地域文化の振興に向けた独自の取組を図られたい。【団体】</p> <p>○団体本来の役割である地域文化の振興のため、団体のノウハウやネットワークを活用し、事業の一層の充実を図るとともに、それぞれの事業の入場者数を増加させるような演目の企画や集客に向けた積極的な取組などの改善を図ること。【団体】</p> <p>○団体の事業目的の達成のために、将来にわたって基本財産を維持・管理するとともに、各事業の収益力向上と基本財産の堅実な運用による財務内容の改善を推進していくこと。基本財産の運用にあたっては、運用に関する規程等マニュアルを整備し、リスクの分散を図ること。【団体】</p> <p>○本県の地域文化の振興を推進していくためには、当団体を中心として、各市町村や関係団体との連携強化を継続的に図っていくことが求められる。従って、当団体に対しては、県の施策との関わりのなかで、今後、期待される役割を明確に示していくとともに、適切な指導・助言を行っていくこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	12	団体名	財団法人宮城県地域医療情報センター	県主務課	保健福祉部医療整備課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が事務事業の見直しによる一層の経費削減、収益の拡大等について取り組み、経営改善を実現するよう助言又は指導を継続していきます。			

(1) 経営改善の目標

<ol style="list-style-type: none"> 1. 救急医療情報システム：協力施設への情報提供、利用の増加に向けた広報。医療機能情報の県民への広報、機能の充実 2. 周産期情報システム：システムの安定運用。現場のニーズに応じたシステムの改良と利用率の増加 3. 保健医療福祉研究開発：感染症情報をはじめ県民に利用いただける情報の提供 4. 安定した法人運営のための財政状況の見直し 5. 新規事業の開拓
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸手当(管理費)の削減 ・ 新規事業環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画値と実績値の平準化を目標に諸手当の支給率の見直し ・ 新規事業案件を立案、事業化のためシステムの開発・運用の環境を整備し事業化を模索中
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体が事務事業の見直しによる一層の経費削減、収益拡大等について取り組み、経営改善を実現するよう助言又は指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益拡大のため新規事業の開拓が求められるが、より活動範囲を広げるため一般財団法人移行手続きに係る助言・指導を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
諸手当の削減	千円					2,913	6,873	2,913	
新規事業	千円					—	—	2,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

なし

(5) 特記事項

特になし

団体番号	14	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため策定した「経営改善計画」に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○県以外からの収入源の確保や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら、県職員の派遣の適正化を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況(24年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 国の委託事業受託を推進し、管理費・人件費の財源確保に努めるとともに、既存実施の適正な受益者負担を継続していくほか、新たな有料化事業の創出、拡充も推進していく。</p> <p>② 本年6月に定めた「経営計画2012」で掲げた「復旧・復興」「企業力向上」「産学連携」の三つの支援を柱とし、宮城県の復興計画に呼応しながら、引き続き県内ものづくり産業の迅速な復旧・復興に注力する。 このためには、機構の保有する経営資源である職員の資質向上や、県地方振興事務所、他県支援機関等との連携が重要であり、この点を強化しながら、経営改善を行っていく。</p>	<p>① 提案公募型事業6件をはじめ、国からの事業受託にも積極的に取り組んだほか、被災企業や産学連携に取り組む企業を対象に工場等施設を貸し出す「みやぎ復興パーク事業」も本格的に稼働するなど、被災企業のいち早い復旧・復興のための支援に取り組んだ。 受益者負担については、計画値に対してほぼ横ばいとなったが、上記の取り組みによって、管理費・人件費等の財源確保に努めた。</p> <p>② 「経営計画2012」に基づき、組織改革と事業の効率的運用、人材育成の充実などを重点的に取り組んだ。平成25年2月には中小企業庁より「経営革新等支援機関」の認定を受け、県内中小企業に対する支援機関としての役割の充実強化、それに付随する事業の遂行に努めた。</p>
県	<p>① 公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、財務シミュレーションを精査し、必要な経営改善を実行できるよう助言するとともに、震災からの復興に向けた事業が円滑に実施できるよう、支援策について検討を行う。</p> <p>② 県職員派遣に関し、機構が行うべき業務量の把握と今後の推移について検討を行う。</p>	<p>① 従来からの課題である債権管理について、諸規程の整備をはじめとする助言・指導を行ったほか、震災発生後に実施している被災関連の貸付事業についても、円滑に実施できるよう併せて指導を行った。</p> <p>② 震災以降、団体の担う役割・業務が増加していることから、状況の推移を踏まえ引き続き検討が必要。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	217,000	217,881	217,000	380,927	217,000	807,788	167,000	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3,632	3,400	1,981	3,400	3,216	3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	1.4	1.2	1.7	1.2	0.9	1.2	
経常的経費の削減率	%	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.4	2.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成23年1月】</p> <p>○既存の支援事業には、財務面のリスクを伴う事業もあることから、債権管理の徹底など生じる損失の軽減策を講じるとともに、引き続き受益者負担を推進すること。また、多種多様な中小企業のニーズに的確に応えるため、支援内容の更なる充実を図ること。【団体・県】</p> <p>○業種、業態に偏らず幅広い支援が求められていることから、他の支援機関や各事業部門間の連携を強化するとともに、職員の意識改革と能力向上を図り、ワンストップでの総合支援が効率的に進められる支援体制を構築すること。【団体】</p> <p>○金融支援事業の未収債権については、回収可能性を個別に精査し、貸倒れリスクに応じた貸倒引当金を計上すること。また、県借入金償還に対する基金の取崩しにあたっては、基金事業のあり方を十分に検討した上で実施すること。【団体】</p> <p>○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、運営に支障をきたすことがないよう法人会計等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すること。【団体】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月、経営改善計画(平成20年度～平成26年度)策定【団体】 平成24年6月、経営計画2012(平成24年度～平成25年度)策定【団体】
--

団体番号	15	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実化することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成20年6月に策定した「中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。</p> <p>○受託事業等において、より採算性を重視した事業を継続実施する。</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>1. ソフト・ハードサービスの更なる充実 ・入居企業の満足度90%以上</p> <p>2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持 ・単年度黒字化の継続</p> <p>3. 他機関との連携による事業化及び経営支援 ・起業支援受託2件以上</p>	<p>1. ソフト・ハードサービスの更なる充実</p> <p>①大規模修繕の実施 ・建築物及び付帯設備の修繕実施 ・東日本大震災による被害箇所の復旧</p> <p>②創業 起業支援の拡充 ・東北 IM 協議会との連携、事業化・販路拡大支援、研究開発支援</p> <p>2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持 入居率が計画を上回る92.2%確保</p> <p>3. 他機関との連携による事業化及び経営支援 ・仙台市産業振興事業団との連携で地域企業支援の実施 平成24年度の計画に対し計画をほぼ実施することができた。</p>
県	<p>1. 入居者募集チラシの課内設置</p>	<p>1. 入居者募集チラシを課内に設置したほか、被災企業からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,305	78,996	74,865	74,370	76,000	79,613	76,000	
調査研究事業	千円	17,809	17,507	16,790	33,820	17,800	37,340	17,800	
研修事業	千円	350	251	0	663	350	1,543	350	
入居率	%	91.3	90.3	87.8	89.7	91.0	92.2	91.0	
人件費の節減		1,500	1,701	-433	86		827		
修繕費・業務委託費の節減	千円	2,200	2,300	0	1,819		-1,752		
その他の経費の節減		500	181	-949	-3,235	1,000	456	1,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年1月】</p> <p>○中小企業・ベンチャー企業の研究開発・技術開発といった団体の使命を果たしていくため、従来の経営のあり方を再検討するとともに、公益性を念頭に置いた将来の経営ビジョンを明確化すること。【団体】</p> <p>○地域企業や起業家に対する支援内容を充実させ、法人としての目的や役割をより高いレベルで果たしていくためには、人材確保・育成も含めて、組織・運営体制を強化していくことが望まれる。【団体】</p> <p>○収益の確保に当たっては、できる限り基本財産の運用益に依存せず、営業利益で採算が確保されるよう経営努力を進めていくことが望ましい。</p> <p>出資金の運用益については、地域企業の発展に向けて活用されるよう収益改善に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、法人が有する経営資源の有効活用に向けた方策については、今後も継続して検討していくことが求められる。【団体】</p> <p>○当団体は、営利法人としての株式会社ではあるが、県が大口出資者であり、事業の公益性を確保していく必要性は高いと考える。県は、研究型企业やベンチャー企業の育成において、当該法人がその役割を果たしていけるよう、法人とも相談しながら必要な指導・支援を行っていく必要がある。【県】</p>

(5) 特記事項

特になし

団体番号	16	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失が拡大傾向にあることから、財産運用のリスク軽減など、より一層適正な管理運用を行うよう指導するとともに、証券の取扱いについて、他の株主と検討・協議を進めていきます。また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な支援を行うほか、財務基盤を確立するよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○経営環境の変化を踏まえた事業展開 ○研究施設の入居率の維持 ○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①経営環境の変化を踏まえた事業展開 ・コスト構造の分析・見直しを踏まえた収支改善策の検討 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の維持 ・他のインキュベーション施設との連携（情報交換、入居者募集チラシの配布等） ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 ・採算性を重視したプロジェクトの実施	①ICRの取締役および監査役の母体機関、企業等の実務的責任者等が出席するワーキンググループを開催し、事業の現状と課題等について検討した。 上記ワーキンググループで出された課題として、投資有価証券運用方針の策定があげられ、これを策定のうへ、的確な有価証券投資を行うこととした。 ②震災による設備被害の復旧により退去したテナントがあったことなどから25年3月末時点の入居率は前年同時期の92%から79%へと下落した。 ③関係機関との連携などにより、新規プロジェクト案件の探索に努め、その結果、新規プロジェクトの受託に成功するなど、受託手数料収入の拡充に努めた。
県	①入居者募集チラシの課内設置 ②より安定した財務基盤を確立するための助言・指導	①入居者募集チラシを課内に設置したほか、被災企業からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 ②経営状況を注視しながら、今後も不定期に開催予定のワーキンググループにおいて経営安定に向けた助言を行っていくこととした。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	78.00	69.38	80.00	92.21	82.00	79.00	75.10	
受託プロジェクト件数	件	16	18	16	20	16	19	18	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年2月】</p> <p>○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】</p> <p>○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】</p> <p>○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】</p> <p>○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	25	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方	公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」に基づき、経営の安定化にとともに、アクセルが公的機能を果たせるよう必要な助言、指導又は支援を行います。				

(1) 経営改善の目標

○平成21年2月に策定した「新・経営改善5ヶ年計画」に基づき、企画・営業を強化し、オフィスの入居率向上及び展示室の利用促進等により収入確保に努めるほか、経費の節減により、単年度の黒字化を目指す。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	(1) アクセルの貸しオフィス入居率の向上 ・不動産仲介依頼業者の拡大 ・入居条件の弾力化 ・スモールオフィスへの対応 ・貿易・物流業者へのDM、セミナー等での資料配布 ・有望な案件に対するトップセールス (2) コミュニケーションセンターの活用 ・公益的機能の発揮 ・民間によるコミュニケーションセンターの利用促進 ・都市計画法上の制約の解消 (3) その他の収入確保対策 (4) 経費削減 ・人件費（役職員の効率的な配置） ・施設管理費（契約方法の見直し） ・費用の削減（光熱水費、一般事務費）	(1) アクセルの貸しオフィス入居率の向上 ・テナント確保対策 復旧工事を行う建設業者や被災事業所の入居確保に努めた。 (入居率 H23年度期首 60.4% 同期末 79.7% H24年度期末 83.6%) (2) コミュニケーションセンターの活用 被災した施設の一部天井落下を整備し、国際的な文化・芸術祭入賞の海外公演の練習場所として賃貸した。 (3) 物流ターミナルの事務所棟オフィスのテナント確保対策 建設業者の現場事務所として入居確保に努めた。 (4) 経費削減 社員による一部業務の実施や軽微な修繕を社員で行うなどコスト削減策を徹底した。 (5) アクセルの売却 被災したアクセルの復旧とその後の管理運営について、県と協議した結果、県が買取ることとなり、年度末に県に売却した。
県	・経営改善に関する検討を会社と共に行い、収支均衡を目指し、指導・助言を行う。	県庁内プロジェクトチームによる検討結果を踏まえ、アクセル事業を県企業局に売却した上で、アクセル1、2階を知事部局へ移管、復旧は知事部局で実施し、また隣接する夢メッセみやぎとアクセル1、2階を一体の「公の施設」とする経営改善案をまとめ、アクセルの復旧・改修工事設計等の検討を企業局と共に行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
オフィス入居率	%	76.0	65.0	81.0	63.3	86.0	83.6	86.0	
利益計画(当期純利益)	百万	5	-185	15	-3	17	382	15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成22年3月】
 ○アクセルの利用促進とテナント確保に向けた営業努力、施設の利便性と集客力の向上に向けた運営方法等の改善、そして平成21年2月に改訂した「経営改善5ヶ年計画」をもとに会社全体の黒字化に向けた経営改革に取り組む必要がある。累積欠損金については、利益による解消には相当の期間が必要となることから、会社全体の黒字化を前提に抜本的な解消策の検討が必要である。【団体・県】
 ① アクセル利用率向上に向けた魅力の創出
 ② アクセルの集客力向上に向けた運営方法の見直し
 ③ 他団体との連携などによる経営合理化
 ④ 累積欠損金の解消に向けた検討

(5) 特記事項

・平成22年8月「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」策定【県】
 ・「仙台港国際ビジネスサポートセンター（アクセル）の復旧について」（平成24年7月4日 経済商工観光委員会・建設企業委員会において報告）
 ・平成25年3月 アクセルの会社持分を県（企業局）に売却

団体番号	29	団体名	公益社団法人宮城県物産振興協会	県主務課	農林水産部食産業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が公益社団法人の認定を目指すことに対する支援を行うとともに、当該団体における累積赤字の解消及び事業の見直しに関して必要な助言等を行います。			

(1) 経営改善の目標

○東京アンテナショップの運営安定化を継続しながら、宮城ふるさとプラザ活動強化5か年プラン（平成22年度から26年度）に基づき、アンテナショップとしての機能を充実させ、積極的に発揮していく。また、協会として今後公益社団法人の認定を目指すに当たり、事業見直しや経営改善に向けた具体的な作業を着実に進めていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①公益社団法人移行に伴う諸規程等の整備 ②財政基盤の強化 ③組織体制の強化	①平成24年10月1日付け公益社団法人へ移行し、諸規程について整備した。 ②復興支援イベント等の売上や各物産展の開催数の増及び実績が誘因となり収益が増えた。また輸送費等諸経費の節減を図り、健全経営に努めた。 ③人事異動等により配置転換をし、強化を図った。
県	①公益社団法人への移行を見据えた、諸規程の整備、事業や会計の組み替え及び運営等に関して、作業の進捗状況を把握し、適正な進行管理を促すとともに必要な助言等を行う。	①諸規程の整備や団体の運営について、必要な指導・助言を行った。また、アンテナショップの運営については、その機能が十分発揮されるよう、常に連絡を密にし、団体と協力しながら対応した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支差額の改善	千円	8,626	12,182	18,321	49,737	-3,291	2,474	0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成23年2月】
 ○県の物産と観光の振興を推進するため、宮城県観光連盟や市町村関係団体との連携を強化するとともに、会員向けサービスの充実と活動のPRに努め、会員の拡大を図ること。【団体・県】
 ○アンテナショップの運営においては、店舗事業の収支バランスを確保しつつ、県内の物産や観光情報の発信、消費者ニーズの収集といったアンテナ機能を十分に発揮させること。また、観光情報コーナー及びビジネスサポートコーナーの有効活用を図ること。【団体・県】
 ○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、公益目的事業を継続して実施できるような収支構造を構築すること。併せて、物産振興事業の積極的な展開と団体の自立化を図るため、一般法人化についても再度検討すること。【団体】

(5) 特記事項

・平成21年12月、経営改善5ヶ年計画策定【団体】
 ・平成22年3月、宮城ふるさとプラザ活動強化5か年プラン策定【県】

団体番号	30	団体名	公益社団法人みやぎ農業振興公社	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		平成21年8月に策定した「社団法人宮城県農業公社改革プラン」に基づき、「的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応」、「牧場事業の立て直し」等に農業公社が主体的に取り組み、平成24年度には単年度収支黒字となる健全な経営体質を実現できるよう、支援措置を講じながら経営改善に向けた助言・指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○経営の安定</p> <p>①中期改善計画の着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応</p> <p>②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応</p> <p>②慎重な判断に基づく新規事業への取組</p> <p>③事業別の損益性の検証による改革の推進</p> <p>④農地保有合理化事業における長期保有農地の早期売渡（平成23年度末にて全て解決）及び未収金の早期回収</p> <p>⑤独立行政法人農畜産業振興機構への出資金の返還問題と会計処理（平成24年4月13日全額返還）</p> <p>○農業関連組織の再編</p> <p>①農業関連組織合併推進委員会参加による検討（平成24年3月30日合併成立）</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①中期経営改善計画の着実な実施（震災復興関連業務含む）</p> <p>②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理</p> <p>③長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導</p> <p>④白石牧場：子牛平均価格の向上</p> <p>⑤白石牧場：JA全農との連携事業の円滑な実施及び廃用牛集中管理の適切な実施</p> <p>⑥牡鹿牧場：「畜産的な利用」の方法等検討</p> <p>⑦職員体制の見直し</p> <p>⑧職員給与・職員退職勧奨制度</p>	<p>①効率的な業務執行のため、適宜、人員の配置等を実施した。また、震災復興関連事業に計画的かつ積極的に取り組んだ。</p> <p>②各事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>③個別巡回により状況等把握しながら計画的な回収に向けて取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>④子牛1頭当たり平均価格目標373千円に対して実績384千円と向上した。</p> <p>⑤JA全農との連携事業については、全農みやぎが導入する外部優良雌牛に「茂洋」を人工授精し初妊牛として県内農家に配付。平成24年度は110頭導入し、平成23年度導入分も含めて111頭引き渡した。白石牧場において、廃用牛集中管理を適切に実施した。</p> <p>⑥今後の運営については、一定期間、現有の日本短角種を飼養するとともに、公社の採草地として活用することとして方向を整理した。</p> <p>⑦人員体制については、人員削減による業務停滞等が生じないように、また、増加する震災復興関連事業に対応できるように、効率的な業務執行が図られるような体制づくりに継続して努めてきている。なお、人員計画の目標は達成している。</p> <p>⑧役員給与については、理事長△40%・常務理事△35%・職員△20%計画どおり実施。職員退職勧奨制度については、計画どおり57歳で実施。</p>
県	<p>○「宮城県農業公社改革プラン」に基づいて、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。</p>	<p>○宮城県農業公社経営改善検討会議を定期的に開催して、経営改革の進捗状況を管理するとともに、課題解決に向けた助言・指導を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	61	59	52	53	49	58	49	
長期保有地処分	ha	9.7	8.7	1.0	10.4	—	—	—	
未収金回収（長期化）	千円	21,500	15,367	21,500	19,976	7,313	8,928	5,325	
累積欠損金の解消	千円	748,922	757,803	733,517	736,854	736,854	707,894	363,657	
子牛販売価格（平均）	千円	304	346	343	337	373	384	373	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成21年2月】</p> <p>○優良子牛の増産、飼料の自給率向上、合理的な育成管理により、農業公社産牛の評価を高め、牧場経営の収益拡大を図ること。【団体】</p> <p>○農地保有合理化事業における長期保有地の早期売渡、未収金の早期回収について、適切な実施を図ること。【団体】</p> <p>○これまで一部慣例的に行ってきた会計処理について、公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理を行い、事業別の経営実態を明らかにした上で改革推進を図ること。【団体】</p> <p>○農畜産業振興機構出資金返還への対応【団体・県】</p> <p>○一層慎重な判断に基づく新規事業開始【団体】</p> <p>○広域的地域連携の検討【県】</p> <p>○職員のモチベーション対応【団体】</p>
--

(5) 特記事項

<p>・平成21年8月 「社団法人宮城県農業公社改革プラン」を策定【県】</p> <p>・平成23年6月20日 宮城県農業関連組織合併推進委員会発足</p> <p>・平成24年3月30日 (社)みやぎ原種苗センター(財)みやぎ農業担い手基金と合併</p> <p>・平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還（宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還）</p>

団体番号	31	団体名	公益財団法人翠生農学振興会	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体に於ける資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言する。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○資産の適正な管理運用を図る。 ○維持会費及び寄付金等の収入を確保する。 ○「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定する。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①民間企業に対して寄付を依頼するなど、収入確保に努める。	①民間企業から、約201千円の寄附を受けた。
県	資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言する。	財団における資産運用益及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用及び中期的な事業・収支計画の策定を指導するとともに、財団の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
運営資金（寄付金）の確保	千円	1900	876	1,900	514	1,900	201	1,900	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成24年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮城県の農水産業が置かれている現状を踏まえ、団体の担うべき社会的役割や団体としての存在意義・目的を検証し、今後の事業内容や団体の在り方（NPO法人化や任意団体化等も含めて）について検討すること。また、それに併せて団体の中長期的な事業計画の策定を検討すること。【団体】 ○団体の目的・方針を明確にした上で、その達成に向けた収入確保の方策を検討する必要がある。有価証券の運用益に依存することなく、団体の活動の貢献度・満足度を高め、会費や寄付金等による収入を確保するとともに、その他の収入確保策についても検討すること。また、資産の運用に当たっては内部規定を定めること。【団体】
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	34	団体名	一般社団法人宮城県畜産協会	県主務課	農林水産部畜産課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が、効果的・効率的な事業運営が確保できるよう助言又は指導を継続するとともに、財政基盤の確立を図るため、早期に経営改善計画を策定し、事務事業の見直しによる更なる経費節減、収益の拡大及び効率的な業務執行体制等を検討するよう働き掛けます。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○事務費の削減 ○人件費の低減 ○事務所費の低減 ○自主財源の確保
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①事務費の節減 通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。 ②人件費の節減 適切な人員配置を含め臨時職員の新規雇用に当たっては短期雇用とする。 ③事務所費の低減 光熱水費等の低減に努める。 ④自主財源の確保 事業推進の充実に努める。	①印刷製本費については、減額できた。また、文書等の発送では、出張者へ配布依頼をお願いした。 ②人件費については、適切な人員配置により節減が図られた。 ③事務所費については、光熱水費が概ね昨年並みとなったが、今以上に節減に努める。 ④自主財源は、凍結精液の販売及びワクチン接種の伸び悩みとなり、昨年より減額となった。
県	①経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	①一般社団法人への移行にあたって、指導・助言を行い、平成25年4月1日に一般社団法人に移行した。 ②公益法人の設立及び監督に関する規則規定に基づく立入検査時等、機会を捉えて指導及び助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
事務費の削減	千円	9,980	9,639	9,780	8,844	9,584	20,193	9,392	
人件費の低減	千円	101,842	100,472	100,824	102,142	99,816	97,386	98,818	
事務所費の低減	千円	5,295	5,716	5,189	5,623	5,085	5,651	4,983	
自主財源の確保	千円	383,424	349,548	383,424	390,273	383,424	370,033	383,424	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年2月】</p> <p>○設定された取組目標の達成状況を注視していく。職員に対しては、意識啓発にとどまることなく、目標数値や目標達成のための手法など、取組方法を具体的に示すことが必要である。【団体】</p>

(5) 特記事項

特になし

団体番号	35	団体名	一般社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	県主務課	農林水産部畜産課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の体質強化のため、会費の値上げや事業収益の増加による財政基盤の強化を検討していることから、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○財政基盤の確立を目指す。 ○事務費執行の適正化を図る。</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>○財政基盤の確立を目指す。 新規事業の構築等及び節約を図る。</p> <p>○事務費執行の適正化を図る。 職員教育と研修及び第三者による会計指導を受ける。</p>	<p>○東電賠償事務の委託費の創設、寄付金の受領さらに経費の節約に努めた。しかし、東電賠償事務の通信運搬費が膨大となって、当初の計画は目的を達成できなかった。</p> <p>○職員会議で事務分掌の取り決めと研修の実施及び税理士指導による会計処理を遵守させた。</p>
県	<p>○管理費を抑制し効率的な運営を行うための指導助言を行う</p>	<p>○一般社団法人への移行にあたって、指導・助言を行い、平成25年4月1日に一般社団法人に移行した。</p> <p>○効率的な法人運営を行うための指導を行った。その結果、管理費比率は当初計画では14.6%であったが、実績では10.8%となり、改善が見られた。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
財政基盤の確立	千円					7,374	10,955		
事務費執行の適正化	千円					981	4,694		

注) 財政基盤の確立：事業収入で比較 事務費執行の適正化：当期経常増減額で比較

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

なし

(5) 特記事項

平成25年4月4日に出資金全額が返還され、公社等外郭団体の指定要件から外れた。

団体番号	38	団体名	一般社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部森林整備課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「社団法人宮城県林業公社改革プラン」に基づき、早急に公社の在り方の抜本的な見直し方針を決定するとともに、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○長期借入債務を増やさない経営の推進</p> <p>① 経営森林の保育管理において、可能な限り日本政策金融公庫資金（有利子）の利用を行わない。</p> <p>② 保育管理や路網整備等の事業実施に当たっては、公社負担のない国交付金等の最大限活用を図る。</p> <p>○経営収支を改善する取組の推進</p> <p>① 公社唯一の自主財源となる利用間伐収入の増収に努める。</p> <p>② 機械化作業を可能とし生産コストを引き下げる路網整備を推進する。</p> <p>③カーボンオフセットクレジットの販売により、事業実施財源の確保に努める。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>○公庫借入金を行わない経営森林の適切な保育管理の実施</p> <p>○利用間伐収入の確保</p> <p>○国の補助制度を活用した林業専用道開設等の路網整備の推進</p> <p>○カーボンオフセットクレジットの認証取得</p> <p>○新法人移行に向けた取組（平成25年度非営利型一般社団法人へ移行予定）</p>	<p>○公庫からの借入を一切行うことなく、補助金等の最大限活用により、下刈り、保育間伐などの保育管理を実施した。</p> <p>○利用間伐は平成18年度より実施しているが、平成24年度利用間伐実績（販売収入）は、87,670千円と前年度比165%となった。</p> <p>○林業専用道1,600<small>㍍</small>（白石市及び色麻町の2カ所）、森林作業道17,623<small>㍍</small>を国の補助制度を活用し、開設した。</p> <p>○気仙沼地域公社有林において、H25.2.18に1,150t-CO₂を認証取得し、24年度中に7,166千円の販売実績があった。</p> <p>○H25.3.18に宮城県知事の認可が下り、H25.4.1に一般社団法人に移行した。</p>
県	○公社の見直し方針の決定	<p>○22年度から実施してきた林業公社在り方検討会での議論から、現在育成途上にある分収林の公益的機能の維持と、最も県民負担の少ない手法を選択するという視点から、複数案での検討を進めている。</p> <p>○債務圧縮について日本政策金融公庫と協議を継続している。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	898	606	818	853	476	548	421	
路網整備	km	34	34	29	37	23	22	24	
主伐	ha	—	—	—	—	2	4	3	
利用間伐	ha	162	12	169	80	247	162	297	
収支(収入・支出)	千円	859,157	746,370	599,040	726,348	631,211	612,700	601,480	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成21年12月】</p> <p>○林業公社の分収林事業に係る債務残高をできる限り圧縮し、将来の負担を軽減するため、直ちに関係機関との検討・調整を行い、あらゆる手段を講じて経営改革に取り組むよう求める。【団体・県】</p> <p>① 累積債務への対応</p> <p>② 分収林経営計画の見直し</p> <p>③ 林業公社の役割・事業の見直し</p> <p>④ 積極的な情報公開（県民に対する説明）</p>
--

(5) 特記事項

<p>・平成22年8月「社団法人宮城県林業公社改革プラン」策定【県】</p> <p>・海岸防災林被害調査、水産業復興支援等、震災復興に向けた取り組みに積極的に対応【団体】</p>

団体番号	40	団体名	公益社団法人宮城県水産振興協会	県主務課	農林水産部 水産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方	団体設立当初の目的に則して事業が行われるように、団体の運営体制、事業内容、財産や財務等に関する検討を注視し、団体が目指している公益財団法人への移行に向け、必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○安定した自立運営のために必要な組織体制整備 ○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備 ○充て職の廃止 ○公益財団法人への円滑な移行
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業部門の事業再開に向けた事業規模及び人材の確保と財政収支の検討 ○水産業復興支援の取り組み ○公益財団法人への円滑な移行 	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業の再開に向けた人材育成の取組として、東日本大震災で被災・離職等をした者を4名雇用し、栽培漁業に関する技術、知識の習得と栽培漁業を実施する上で必要となる資格取得について、(財)秋田県栽培漁業協会の協力を得て実施することができた。 ○県からの水産業復興支援の委託事業と当法人の独自の復興支援事業を実施した。 ○平成25年4月1日付けで、公益財団法人への移行を実現することができた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ○新事業を実施するにあたり、円滑でリスクの少ない方法の検討と、団体への指導・支援。 ○公益財団法人への円滑な移行のための指導・支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関への周知や連絡調整を行い、円滑な事業実施を支援した。 ○公益財団法人への移行認定申請にあたり、法人との連絡調整を密に行い、円滑な移行を支援した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県委託金	千円	28,557	44,660	0	12,390	75,532	60,872	52,387	
常勤職員の確保	人	1	1	1	0	5	5	5	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成22年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○団体の自主・自立を図るためには、安定した財政基盤の構築、組織体制の確立が必要であり、そのためには種苗生産・育成、放流、販売あらゆる面での意識改革が必要である。【団体】 ○アワビ・ヒラメ等の自主事業は、便益を受ける漁業者のニーズを十分把握し、適正な受益者負担を前提に進めるべきである。【団体】 ○種苗の効率的・安定的生産に向けて、漁業関係者や団体及び他県と連携し、技術や情報の共有を図るとともに、生産事故に備えたセーフティーネットを強化する必要がある。【団体・県】 ○賛助会員数の増加に向けて、団体の使命・役割、事業成果等の広報活動を積極的に行う必要がある。【団体】 ○公益法人への移行後は、公益目的事業については収支相償が求められることから、収益事業等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すべきである。【団体】
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	48	団体名	宮城県開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		民間と競合する分野である採石業部門に係る譲渡先の検討も含めた事業の見直しについて適切な助言を行うとともに、県の適正な関与の在り方について団体と協議を行っていきます。			

(1) 経営改善の目標

○売上収入の安定確保と一層の経費節減に努め経営の健全化を目指す。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 東日本大震災被災からの復旧・復興 ② 経営の安定化 ③ 退職給付引当金の積立	①女川採石事業所においては、復興需要に対応するため設備投資を行い、石巻管内及び県内への需要増加に砕石等を安定的に供給する体制を作った。また、石巻港事業所においては、周辺港湾関連企業の復興への取組や港湾施設等の復旧工事が進み倉庫業や船舶給水業等の需要が増大した。 ②女川採石事業所においては、県内災害復旧向け骨材供給はもとより、県外への販路拡大に努め、売り上げ確保に重点的に取り組んだ。 ③平成18年度から積立を行っていたが、当該年度に要する退職金額と同額になるよう引当計上を行った。今後とも適切な積立を継続していく。
県	① 退職給付引当金の積立震災後の復興需要に安定的に対応できるよう助言・指導を行う。 ② 中長期的な収支見込みや資金計画等について、採石事業の在り方も含めて検討を行う。	①資金繰り等経営状況を見極めながら、対応について定期的にヒアリングを行うとともに今後の経営方針について中長期的な視点で指導を行っていった。 ②採石事業のあり方を含め、経営状況についてヒアリングを行うとともに、今後の経営方針について検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
経営の健全化（当期純利益）	千円	8,984	△85,482	32,698	7,344	171,169	140,348	146,796	
退職給付引当金の積立額	千円	4,000	9,000	4,000	13,000	4,000	70,107	4,980	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年1月】</p> <p>○株式会社としての採算性を向上させていくことが重要であり、事業ごとの経営管理を徹底していく必要がある。また、中長期的な需要動向の的確な把握に努め、事業分野、領域等活動内容の見直しや企業提携等も視野に入れながら、将来に向けた経営戦略を構築していくことも求められる。【団体】</p> <p>○東日本大震災からの復興に向け、特に採石事業の売上増により財務体質は改善されてはいるが、復興需要が終了した後を見据え、収益性及び財務体質の改善に向けた継続的な取組が求められる。なお、退職給付引当金については、今後一定の期間内に引当不足額を解消する必要がある【団体】</p> <p>○現在の経営計画は借入金返済に重点が置かれているが、将来ビジョンを織り込んだ経営計画を策定し、株式会社として自立して存続していくための道筋を明確にしていくことが求められる。採石事業については、復興需要により大幅な収支改善が見込まれていることや建設資材の安定的な供給が求められている現状を踏まえると、事業分離を進めるうえでは好時期である。分社化等も含めた事業譲渡についても併せて検討を進めるべきである。【団体】</p> <p>○採石事業は民間と競合する分野であり、県の出資団体が営む事業として適切であるか検証の上、出資金の返還や譲渡を検討すべきである。また、団体役員に県職員が就任しているが、人的な関与についても解消を図り、団体の自立的な運営を促進していくべきである。【県】</p> <p>○同業他社にはない団体独自の事業の収益性を確立し、魅力ある企業づくりをしていくためのビジョンを確立していくことが望まれる。また、将来ビジョンの策定に当たっては、公益的な事業と株式会社として利益を追求していく事業を可能な限り分離し、別法人化することも検討すべきである。【団体・県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	49	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況(24年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度での対応、法的強制的な回収実施。 ②イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③施設の管理運営に関する適正な維持・補修の実施 ④テナント充足率の高率維持・入居継続営業 ⑤東日本大震災の被災による、売上高の減少と、一般管理費の増加による収支悪化により今後数年に至り繰越損失の増加が伴う為、経営上大きな変革取組が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・長期滞留債権回収については、登記簿謄本等取寄せ、内容証明付きの督促状を送付。直接面談できた債権者に対して支払いの指導を実施。顧問弁護士に相談協議し、資産内容調査等行いました。 ・7月リニューアルオープン後・塩竈の醍醐味等イベントを開催。来館者の増加を図ってきました。104万人と戻りつつあります。 ・施設は経年劣化により補修箇所が毎年増加状況にあるため計画的に維持補修し、会館の良好な環境整備に努めました。 ・テナントの充足率は66%と低くなっておりませんが、テナントの誘致活動を積極的に行い、家賃収入の増収を図りました。
県	①塩竈市の復興計画と連携した復興・活性化策に向けての調整を行う。 ②累積欠損金解消に向けた経営改善について塩竈市と連携し助言・指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・塩竈市と協力調整を図りながら、市復興計画と連携する復興・活性化策に向け意見交換を行った。 ・塩竈市と連携し経営改善について助言・指導を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	17,118	17,712	17,000	13,433	17,118	11,081	13,380	
経費全般	千円	99,820	106,914	107,514	76,721	99,820	78,300	96,472	
テナント充足率(※)	%	95.7	93.3	95.5	95.5	95.7	66.5	95.5	
未収家賃残高	千円	45,163	39,852	35,000	40,771	45,163	38,209	36,000	

※テナント充足率は占有面積率で計算

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年3月】</p> <p>○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】</p> <p>○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】</p> <p>○塩竈市とともに、マリンゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】</p> <p>○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】</p>

(5) 特記事項

・特になし

団体番号	50	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		国の空港経営改革の動きに合わせ、空港及び空港関連事業の経緯一体化に向けて検討を進めます。 また、団体の財務構造の改善等を目的として平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」に基づき、収支の改善に向け、収入の拡大や経費節減などの団体の取組を引き続き支援します。また、職員の派遣については、団体自立のため、計画的な削減を検討します。			

(1) 経営改善の目標

○改革支援プラン「行動計画」に基づき、収支の改善等を図り健全経営に取り組む。鉄道事業者としては安全を確保しお客様に安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客様に「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。また、仙台空港ビル等との連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ沿線地域住民及び事業者との結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。
○県からの職員派遣については、計画的な削減を検討していくとともに社員の早期プロパー化を目指し、計画的な社員採用を行っていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>②県からの職員派遣は当面必要であるが、業務に即し計画的な削減を検討する。</p>	<p>● 関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの開催やPR活動等、利用促進と経営改善の両面から空港鉄道の運営強化につながる施策を検討し、順次実施した。</p> <p>● 職員派遣については、現員1名まで減らしてきたが、現員0として人的関与をまったくなくすることができるか、検討を行った。</p>
県	<p>①団体の経営安定化のため、改革支援プラン「行動計画」に基づき、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を行っていく。</p> <p>②職員派遣は当面必要であるが、団体の自立のためにも、団体と協議しながら、計画的な削減を引き続き精査・検討していく。</p>	<p>● 利用促進策の実施（鉄道会社と連携し各種取組を推進中）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災復旧・復興推進調整費を活用し、本県の復旧状況、仙台空港就航地先の観光情報等をPRし、利用促進につながる大型イベントを実施。（7月28日～29日） ・ 名取市地域公共交通連携協議会と協働した取り組みとして、沿線商業施設、空港関連団体等の連携した利用促進策を支援。 <p>● 平成23年度より現員1名としている。削減に向けて、将来を担うプロパー職員の育成、研修の在り方を会社をともに検討した。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	6,552	6,670	6,735	4,350	7,444	7,180	7,627	
常勤役員数	人	56	50	56	52	56	52	56	
うち県職員(派遣職員)	人	2	2	1	1	1	1	1	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成21年3月】
○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急に実施すべきである。【団体】
○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】
○資金収支・損益の改善【団体】
○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】
○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】

(5) 特記事項

・平成21年 8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】
・平成22年 5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】
・平成23年 10月 財務構造の改善については、資産の上下分離を実施。継続して改善に取り組む。

団体番号	52	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の経営が今後も厳しい状況が続くと見込まれることから、団体自ら経営改善計画を策定し、抜本的な改革に向けた取り組みを行うよう助言指導を行う。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○収入の拡大 輸出入貨物取扱量の拡大及び国際棟入居率の向上による収入の拡大 ○営業経費の徹底削減 営業経費の徹底削減を継続して進める。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 収入の極大化 当社施設利用による通関を働きかけ、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。 ② 費用の徹底削減 各種契約の競争性の確保や再リース制度の活用等により、経費の節減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 関係者に対して定期的にセールスを行った結果、平成25年6月完成の国際貨物棟に新たなフォワーダーの入居が決定し、収益改善だけでなく、通関貨物取扱量が拡大するものと考えられる。 ② 各種契約に当たっては、競争性を確保し、やむを得ず一社随契であっても、「建設物価及びインターネット」等で単価の妥当性を確認している。その他についても、予算執行に当たっては、適正価格・数量を確認し、抑制に努めた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ① 航空会社に対する機材の大型化及び路線開設の要請 ② フォワーダーに対するエアポートセールス 	<ul style="list-style-type: none"> ① 航空会社に要請した結果、ソウル線の機材大型化が決定された。 ② フォワーダーと情報・意見交換を行ったが、冷凍冷蔵庫や燻蒸庫が存在しない現状では、海産物や生花を扱うリスクをめぐい去ることができず、可能な範囲での取引となっている。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入（売上高）の拡大	千円	153,857	141,073	74,661	62,865	101,542	79,453	89,889	—
営業経費の徹底削減 (営業費用÷売上高×100%)	%	112	118	124	126	93	98	106	—

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の削減策を図る必要がある。【団体】 ○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。【団体】 ○SACT便について、孤立的な運航により経費を削減するとともに、関東地区貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。【団体】 ○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新定期便の運航等を要請、努力してほしい。【県】 ○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップしてほしい。【県】
--

(5) 特記事項

<p>国際貨物取扱施設として、冷凍冷蔵庫や燻蒸庫が存在していないことや、機体の小型化や周辺アジア諸国との外交的などの影響で、国際貨物取扱量は著しく低迷している。今後は、仙台空港のメリットを前面に押し出しPRしていく。</p>
--

団体番号	54	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部住宅課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の人件費をはじめとした経費の縮減や、民間活力を利用した住宅団地の分譲促進等の経営改善を支援するとともに、公的住宅管理業務及び県営住宅管理代行業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○経営再建を図るために申し立てた特定調停において、合意を形成する。 ○保有する分譲資産の処分を進めることで、借入金の縮小を図る。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営再建策及び借入金の整理のため申し立てた特定調停において、早期合意のための努力を行う。 ② 分譲事業において、販売努力を継続していく。 ③ 公的賃貸住宅の適切な管理を行い、住宅困窮者に向け住宅の円滑な供給を図る。 ④ 事務・事業の簡素化及び効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定調停において各当事者の合意をいただき、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受け財務体質が改善した。 ② 震災被災者に向けた住宅用地取得支援策を継続したこともあり、計画を上回る販売区画数を達成した。 ③ 県営住宅は年4回の募集を行い、住宅困窮者の円滑な入居を図った。また、収入調査や家賃減免等の業務を適切に実施した。 ④ 人員削減等により、5千万円余の事務費を削減した。
県	<ul style="list-style-type: none"> ① 公社は分譲事業借入金債務の処理のため、平成24年4月13日に特定調停を申し立てており、県は調停に参加しながら、関係機関等と債務処理についての協議調整を行うなど、経営再建に向けた指導・支援を行う。 ② 公的住宅管理業務の適切かつ効率的な実施のための支援、公社と連携した検討を引き続き実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 公社の分譲事業借入金債務の整理と経営再建のため、関係機関等と協議・調整を行い、平成24年10月23日特定調停を成立するに至った。また再建計画に基づく指導・支援を行った。 ② 公社との定期的な連絡調整会議を行い、情報の共有・連携した対応等により滞納家賃等縮減推進に努めた。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	200	140	300	444	269	333	135	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成17年度末の公社の総借入残高は278億円に上っている。この返済に係る向こう10年程度の年度別計画を作成し、進行管理を図りながら、年度毎の借入金の償還予定額に対する毎年の必要販売額を把握する体制をとる必要がある。【団体】 ○公社ならではの優位性を見つめて、民間のノウハウを有効活用しながら、更なる販売促進につなげて行くべきである。なお、民間の販売力や営業力が公社より勝っているとの認識であれば、従来の公社営業中心から方向転換を図り、大幅な民活導入を検討すべきである。【団体】 ○民間との営業力の差、地価の下落傾向、変動金利による借入金の今後の金利負担増加、自主販売継続による販売経費・一般管理費の費用負担などの諸要素を考えると、公募などによりまとまった画地の土地を早期に卸販売することを検討すべきである。【団体】 ○(財)建築住宅センターとの業務統合は、公営住宅管理の受け皿となる公社側において、統合後の公社事業の効率性、経済性を十分検討し組織作りを行う必要があり、引き続き県としての指導力を発揮するべきである。【県】 ○事業用土地資産である奥田地区及び鷺足地区の開発について、販売可能性が十分に検証出来なければ、借入金に対する損失補償額を行うべきではない。【県】

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】 ・分譲事業に係る借入金の返済方法を協議し、今後の処理方法を決定するため、平成24年4月13日に仙台簡易裁判所に特定調停申立を行った。【団体】 ・特定調停において各当事者と合意、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受けた。【団体】

団体番号	60	団体名	一般社団法人宮城県交通安全協会	県主務課	警察本部 交通企画課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方	団体が経営改善に向けて自主的に実施している人件費の経費の抑制及び会員加入の促進等の取組を注視するとともに、必要な範囲で助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○協会加入率を運転免許新規・更新申請者の40%以上とする。 ○自動車学校人件費の抑制を図るとともに、積極的な入校生の募集活動を推進する。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 期末勤勉手当の支給率削減 ② 自動車学校管理経費(人件費)の削減 ③ 運転免許センター窓口での広報やデジタル広報板導入による会員募集活動 	<ul style="list-style-type: none"> ① 役員報酬、職員の期末勤勉手当率の見直しを行い、人件費の抑制を図った。 ② 県運転免許センター及び各サブセンターにおいて、協会職員が窓口において積極的な加入促進を行うとともに、各地区協会も各種会議等において加入促進を図ったことにより、加入率向上が図られた。
県	団体が経営改善に向けて自主的に実施している人件費の経費の抑制及び会員加入の促進等の取組を注視するとともに、必要な範囲で助言又は指導を行う。	一般社団法人移行に伴い、収益事業の確保について助言したほか、収入に見合った経営について助言した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支の改善(収入)	万円					63,628	68,673	67,367	
管理費	万円					9,404	8,431	8,527	
会員加入率	%					40	34.9	35.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

なし

(5) 特記事項

特になし
